

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	168,856	274,061
受取手形及び売掛金	注2 845,212	注2 948,200
有価証券	140,008	9
商品及び製品	176,280	171,699
仕掛品	注4 930,391	注4 937,740
原材料及び貯蔵品	138,353	130,622
繰延税金資産	145,792	142,720
その他	214,207	230,490
貸倒引当金	△8,234	△8,881
流動資産合計	2,750,868	2,826,662
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	349,384	344,601
機械装置及び運搬具(純額)	268,548	277,390
工具、器具及び備品(純額)	46,008	49,527
土地	166,878	163,784
リース資産(純額)	6,079	5,871
建設仮勘定	59,413	55,176
有形固定資産合計	注1 896,313	注1 896,350
無形固定資産	25,824	29,149
投資その他の資産		
投資有価証券	316,396	342,480
長期貸付金	2,505	3,597
繰延税金資産	10,245	9,367
その他	192,029	164,917
貸倒引当金	△9,477	△9,665
投資その他の資産合計	511,700	510,697
固定資産合計	1,433,838	1,436,197
資産合計	4,184,707	4,262,859

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	584,905	646,538
短期借入金	100,174	117,679
1年内返済予定の長期借入金	91,392	109,539
コマーシャル・ペーパー	2,000	6,000
1年内償還予定の社債	14,424	20,000
製品保証引当金	26,266	28,636
受注工事損失引当金	注4 26,212	注4 24,490
係争関連損失引当金	9,552	13,941
前受金	458,827	389,041
その他	235,435	199,928
流動負債合計	1,549,192	1,555,796
固定負債		
社債	330,000	344,605
長期借入金	864,774	897,501
繰延税金負債	9,699	17,886
退職給付引当金	49,356	48,542
PCB廃棄物処理費用引当金	7,243	7,358
その他	69,345	62,396
固定負債合計	1,330,419	1,378,290
負債合計	2,879,611	2,934,087
純資産の部		
株主資本		
資本金	265,608	265,608
資本剰余金	203,938	203,938
利益剰余金	809,110	800,199
自己株式	△5,031	△5,025
株主資本合計	1,273,626	1,264,721
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	21,116	35,942
繰延ヘッジ損益	△2,606	△721
為替換算調整勘定	△36,965	△21,894
評価・換算差額等合計	△18,455	13,327
新株予約権	1,509	1,184
少数株主持分	48,414	49,540
純資産合計	1,305,095	1,328,772
負債純資産合計	4,184,707	4,262,859

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	1,321,639	1,356,810
売上原価	1,137,434	1,125,834
売上総利益	184,205	230,975
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	1,919	1,420
役員報酬及び給料手当	59,437	60,143
研究開発費	23,589	25,398
引合費用	14,589	16,188
その他	59,559	63,252
販売費及び一般管理費合計	159,095	166,403
営業利益	25,109	64,572
営業外収益		
受取利息	1,765	2,186
受取配当金	1,922	1,849
持分法による投資利益	—	3,386
その他	4,243	3,977
営業外収益合計	7,932	11,399
営業外費用		
支払利息	11,008	11,583
持分法による投資損失	9,316	—
為替差損	1,832	14,000
固定資産除却損	2,275	2,246
その他	5,961	4,733
営業外費用合計	30,394	32,563
経常利益	2,647	43,409
特別利益		
投資有価証券売却益	—	2,812
特別利益合計	—	2,812
特別損失		
投資有価証券評価損	—	4,192
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	2,012
事業構造改善費用	注1 2,096	—
特別損失合計	2,096	6,205
税金等調整前四半期純利益	551	40,015
法人税等	4,918	23,383
少数株主損益調整前四半期純利益	—	16,632
少数株主損失(△)	△1,263	△738
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△3,104	17,370

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	注2 718,307	注2 692,686
売上原価	615,879	579,744
売上総利益	102,428	112,941
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	2,144	1,021
役員報酬及び給料手当	28,545	29,971
研究開発費	13,142	14,906
引合費用	7,487	8,071
その他	30,027	33,485
販売費及び一般管理費合計	81,346	87,456
営業利益	21,081	25,485
営業外収益		
受取利息	608	1,312
受取配当金	260	375
持分法による投資利益	—	2,417
その他	1,470	585
営業外収益合計	2,339	4,691
営業外費用		
支払利息	5,491	5,819
持分法による投資損失	2,502	—
為替差損	5,721	4,899
固定資産除却損	1,179	1,287
その他	2,649	2,933
営業外費用合計	17,543	14,939
経常利益	5,877	15,237
特別利益		
投資有価証券売却益	—	145
特別利益合計	—	145
特別損失		
投資有価証券評価損	—	17
事業構造改善費用	注1 2,096	—
特別損失合計	2,096	17
税金等調整前四半期純利益	3,780	15,364
法人税等	△1,025	8,458
少数株主損益調整前四半期純利益	—	6,906
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△357	10
四半期純利益	5,163	6,896

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	551	40,015
減価償却費	65,734	62,561
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△127	△15
受取利息及び受取配当金	△3,688	△4,035
支払利息	11,008	11,583
持分法による投資損益(△は益)	9,316	△3,386
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△2,812
投資有価証券評価損益(△は益)	—	4,192
固定資産除却損	2,275	2,246
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	2,012
事業構造改善費用	2,096	—
売上債権の増減額(△は増加)	253,136	98,825
たな卸資産及び前渡金の増減額(△は増加)	△108,907	10,521
その他の資産の増減額(△は増加)	△10,902	△44,772
仕入債務の増減額(△は減少)	△109,685	△66,705
前受金の増減額(△は減少)	29,456	72,943
その他の負債の増減額(△は減少)	△43,926	36,848
その他	△2,883	921
小計	93,453	220,946
利息及び配当金の受取額	4,712	5,022
利息の支払額	△10,775	△11,732
法人税等の支払額	△21,083	△5,272
営業活動によるキャッシュ・フロー	66,307	208,963
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	△1,237	△929
有形及び無形固定資産の取得による支出	△100,194	△70,033
有形及び無形固定資産の売却による収入	18,865	739
投資有価証券の取得による支出	△35,551	△12,481
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,155	4,249
貸付けによる支出	△1,075	△743
貸付金の回収による収入	4,731	1,908
その他	△493	△915
投資活動によるキャッシュ・フロー	△113,801	△78,207

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△261,522	△17,418
長期借入れによる収入	140,262	5,768
長期借入金の返済による支出	△87,176	△51,241
社債の償還による支出	△350	△20,000
少数株主からの払込みによる収入	13,886	441
配当金の支払額	△10,009	△6,680
少数株主への配当金の支払額	△710	△598
その他	△1,058	△773
財務活動によるキャッシュ・フロー	△206,677	△90,503
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,907	△5,381
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△250,263	34,871
現金及び現金同等物の期首残高	425,913	261,373
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	275
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△1,031
現金及び現金同等物の四半期末残高	注1 175,649	注1 295,488

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更</p> <p>第1四半期連結会計期間から、新規設立により、三菱重工空調系統(上海)有限公司を連結の範囲に含め、連結決算の開示内容の充実の観点から、東日本三菱農機販売(株)及び西日本三菱農機販売(株)の2社を持分法非適用の非連結子会社から連結子会社に変更し、当第2四半期連結会計期間から、新規設立により、MHI Engine System Middle East (FZE), Maintenance Partners SRLの2社を連結の範囲に含めている。</p> <p>また、第1四半期連結会計期間から、合併による解散に伴い、三原菱重エンジニアリング(株)、三原菱重機工(株)、(株)パーク・メイト、Rocla Danmark A/Sの4社を、清算により、千代田リース(株)及びCBC Servicios Tecnicos Ltda.の2社を連結の範囲から除外し、当第2四半期連結会計期間から、株式の譲渡により、Diamond Solar Devnya ADを、清算により、MHIメディカルシステムズ(株)及びMHI Injection Molding Machinery, Inc.の2社を連結の範囲から除外している。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 233社</p>
2. 持分法の適用に関する事項の変更	<p>(1) 持分法適用関連会社</p> <p>①持分法適用関連会社の変更</p> <p>当第2四半期連結会計期間から、株式の取得により、ATLA S.r.l.を持分法の適用範囲に含めている。</p> <p>②変更後の持分法適用関連会社の数 35社</p>
3. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間から、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号(平成20年3月31日企業会計基準委員会))及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号(平成20年3月31日企業会計基準委員会))を適用している。</p> <p>これに伴い、当第2四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は128百万円、税金等調整前四半期純利益は2,140百万円減少している。</p> <p>また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は3,400百万円である。</p>

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号(平成20年12月26日企業会計基準委員会))に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示している。

当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号(平成20年12月26日企業会計基準委員会))に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示している。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
税金費用の計算	税金費用の計算について、当社は当第2四半期連結累計期間における税引前四半期純利益に重要な永久差異を加減算し法定実効税率を乗じて計算し、連結子会社は主として当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示している。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1. 有形固定資産減価償却累計額 1,700,544百万円	1. 有形固定資産減価償却累計額 1,673,488百万円
2. 手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高 563百万円 受取手形裏書譲渡高 1,053	2. 手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高 332百万円 受取手形裏書譲渡高 127
3. 偶発債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金等に対する保証債務 社員(住宅資金等借入) 41,370百万円 広東省珠海発電廠有限公司 9,137 当社製印刷機械の購入者 7,173 その他 16,156 計 73,837	3. 偶発債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金等に対する保証債務 社員(住宅資金等借入) 44,060百万円 広東省珠海発電廠有限公司 12,740 当社製印刷機械の購入者 12,587 L&T-MHI Boilers Private Ltd. 5,410 その他 14,415 計 89,214
4. 損失が確実視される受注工事に係る仕掛品と受注工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。損失が確実視される受注工事に係る仕掛品のうち、受注工事損失引当金に対応する額は13,104百万円である。	4. 損失が確実視される受注工事に係る仕掛品と受注工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。損失が確実視される受注工事に係る仕掛品のうち、受注工事損失引当金に対応する額は10,755百万円である。

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1. 事業構造改善費用 事業構造改善費用は中量産品セグメント、機械・鉄構セグメント等に係るものであり、内訳は次のとおりである。 関係会社再編関連費用 948百万円 事業体制強化関連費用等 1,148 計 2,096	1. —————

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1. 事業構造改善費用 事業構造改善費用は中量産品セグメント、機械・鉄構セグメント等に係るものであり、内訳は次のとおりである。 関係会社再編関連費用 948百万円 事業体制強化関連費用等 1,148 計 2,096	1. —————
2. 当社グループの売上高は、通常の営業の形態として第4四半期に完成する工事の割合が多いため、連結会計年度の四半期ごとの売上高に著しい相違がある。	2. 同左

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
1. 現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在)	1. 現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)
現金及び預金 188,581百万円	現金及び預金 168,856百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金 Δ 13,431	預入期間が3か月を超える 定期預金 Δ 13,367
取得日から3か月以内に償還期限 の到来する短期投資(有価証券) 500	取得日から3か月以内に償還期限 の到来する短期投資(有価証券) 140,000
現金及び現金同等物 175,649	現金及び現金同等物 295,488

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 3,373,647,813株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 17,431,640株

3. 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当四半期連結会計期間末残高 (百万円)
当社	ストック・オプションとしての新株予約権	1,509

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	6,712	2	平成22年3月31日	平成22年6月25日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	6,712	2	平成22年9月30日	平成22年12月3日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）

	船舶・海洋 (百万円)	原動機 (百万円)	機械・鉄構 (百万円)	航空・宇宙 (百万円)	中量産品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は共通 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	70,867	249,851	118,221	123,268	136,862	19,235	718,307	—	718,307
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	41	4,316	2,917	290	4,196	2,035	13,798	(13,798)	—
計	70,909	254,167	121,139	123,558	141,059	21,271	732,106	(13,798)	718,307
営業利益又は営業損失(△)	4,136	18,136	7,768	3,209	△14,076	1,905	21,081	—	21,081

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	船舶・海洋 (百万円)	原動機 (百万円)	機械・鉄構 (百万円)	航空・宇宙 (百万円)	中量産品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は共通 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	105,461	480,477	210,460	213,232	252,319	59,688	1,321,639	—	1,321,639
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	113	6,731	4,486	485	7,232	4,350	23,400	(23,400)	—
計	105,575	487,208	214,947	213,718	259,552	64,038	1,345,040	(23,400)	1,321,639
営業利益又は営業損失(△)	12,592	31,731	3,827	3,153	△29,388	3,192	25,109	—	25,109

(注) 1. 事業区分の方法

製品の種類・性質、製造方法、販売市場等の類似性を考慮して船舶・海洋、原動機、機械・鉄構、航空・宇宙、中量産品、その他の6セグメントに区分している。

2. 各区分に属する主要な製品の名称

事業区分	主要製品名
船舶・海洋	油送船・コンテナ船・客船・カーフェリー・LPG船・LNG船等各種船舶、艦艇、海洋構造物
原動機	ボイラ、タービン、ガスタービン、ディーゼルエンジン、水車、風車、原子力装置、原子力周辺装置、排煙脱硝装置、船用機械、海水淡水化装置、ポンプ
機械・鉄構	廃棄物処理・排煙脱硫・排ガス処理装置等各種環境装置、交通システム、輸送用機器、石油化学等各種化学プラント、石油・ガス生産関連プラント、製鉄機械、風力機械、橋梁、クレーン、煙突、立体駐車場、タンク、文化・スポーツ・レジャー関連施設、その他鉄構製品
航空・宇宙	戦闘機・ヘリコプタ、民間輸送機等各種航空機、航空機機体部分品、航空機用エンジン、誘導飛しょう体、魚雷、航空機用油圧機器、宇宙機器
中量産品	フォークリフト、建設機械、運搬整地機械、中小型エンジン、過給機、農業用機械、トラクタ、特殊車両、住宅用・業務用・車両用エアコン等各種空調機器、冷凍機、プラスチック機械、食品・包装機械、動力伝導装置、印刷機械、紙工機械、工作機械
その他	不動産の売買、印刷、情報サービス、リース業

3. 会計処理の方法の変更

前第2四半期連結累計期間

第1四半期連結会計期間から、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号(平成19年12月27日企業会計基準委員会))及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号(平成19年12月27日企業会計基準委員会))を適用している。

これに伴い、前第2四半期連結累計期間の売上高は、「機械・鉄構」が185百万円(うち外部顧客に対する売上高は185百万円)、「中量産品」が219百万円(うち外部顧客に対する売上高は219百万円)、「その他」が158百万円(うち外部顧客に対する売上高は158百万円)増加している。また、営業利益は、「機械・鉄構」が21百万円、「中量産品」が30百万円、「その他」が96百万円増加している。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 共通 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	630,445	37,303	15,649	27,599	7,309	718,307	—	718,307
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	47,401	2,423	11,511	927	168	62,433	(62,433)	—
計	677,847	39,726	27,161	28,527	7,477	780,740	(62,433)	718,307
営業利益又は 営業損失(△)	23,031	△2,132	1,248	△1,865	799	21,081	—	21,081

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 共通 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	1,141,632	89,039	26,527	50,662	13,776	1,321,639	—	1,321,639
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	100,887	4,314	18,992	1,743	280	126,219	(126,219)	—
計	1,242,520	93,354	45,519	52,406	14,057	1,447,859	(126,219)	1,321,639
営業利益又は 営業損失(△)	27,139	△1,712	1,258	△3,048	1,472	25,109	—	25,109

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米……………米国
- (2) アジア……………中国, タイ, シンガポール
- (3) 欧州……………イギリス, オランダ
- (4) その他……………メキシコ, ブラジル, オーストラリア

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）

	アジア	北米	中南米	欧州	中東	アフリカ	大洋州	合計
I 海外売上高（百万円）	88,193	77,020	55,950	55,432	51,133	38,766	2,143	368,641
II 連結売上高（百万円）								718,307
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	12.3	10.7	7.8	7.7	7.1	5.4	0.3	51.3

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	アジア	北米	欧州	中東	中南米	アフリカ	大洋州	合計
I 海外売上高（百万円）	171,990	158,437	112,448	97,471	79,373	55,183	4,475	679,380
II 連結売上高（百万円）								1,321,639
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	13.0	12.0	8.5	7.4	6.0	4.2	0.3	51.4

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………韓国, 台湾, 中国, 香港, ベトナム, タイ, マレーシア, シンガポール,
フィリピン, インドネシア, パキスタン, インド

(2) 北米……………米国, カナダ

(3) 欧州……………イギリス, スペイン, フランス, オランダ, ベルギー, ドイツ, イタリア,
ギリシア, スウェーデン, ロシア, アゼルバイジャン, ウクライナ

(4) 中東……………トルコ, サウジアラビア, オマーン, カタール, アラブ首長国連邦

(5) 中南米……………メキシコ, パナマ, チリ, ベネズエラ, ブラジル, アルゼンチン

(6) アフリカ……………エジプト, リベリア, ナイジェリア, 南アフリカ

(7) 大洋州……………オーストラリア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、製品の種類・性質、製造方法、販売市場等の類似性を考慮した事業(本)部を置き、各事業(本)部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している。したがって、当社は事業(本)部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「船舶・海洋事業」「原動機事業」「機械・鉄構事業」「航空・宇宙事業」「汎用機・特殊車両事業」の5つを報告セグメントとしている。なお、原動機事業と原子力事業は、共に発電設備に関する事業であり、製品の内容等に類似性が認められるため、「原動機事業」として集約している。

各報告セグメントに属する主要な製品・サービスは下記のとおりである。

船舶・海洋	油送船・コンテナ船・客船・カーフェリー・LPG船・LNG船・自動車運搬船等各種船舶、艦艇、海洋構造物等の設計、製造、販売、サービス及び据付
原動機	ボイラ、タービン、ガスタービン、ディーゼルエンジン、水車、風車、原子力装置、原子力周辺装置、排煙脱硝装置、船用機械、海水淡水化装置、ポンプ等の設計、製造、販売、サービス及び据付
機械・鉄構	廃棄物処理・排煙脱硫・排ガス処理装置等各種環境装置、交通システム、輸送用機器、石油化学等各種化学プラント、石油・ガス生産関連プラント、製鉄機械、コンプレッサ、橋梁、クレーン、煙突、立体駐車場、タンク、文化・スポーツ・レジャー関連施設、プラスチック機械、食品・包装機械、印刷機械、紙工機械等の設計、製造、販売、サービス及び据付
航空・宇宙	戦闘機・ヘリコプタ・民間輸送機等各種航空機、航空機機体部分品、航空機用エンジン、誘導飛しょう体、魚雷、航空機用油圧機器、宇宙機器等の設計、製造、販売、サービス及び据付
汎用機・特殊車両	フォークリフト、建設機械、中小型エンジン、ターボチャージャ、農業用機械、トラクタ、特殊車両等の設計、製造、販売、サービス及び据付

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注2)
	船舶・ 海洋	原動機	機械・ 鉄構	航空・ 宇宙	汎用機・ 特殊車両	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	150,202	446,006	295,163	178,105	158,078	1,227,556	129,253	1,356,810	—	1,356,810
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	94	10,314	6,970	345	963	18,687	6,745	25,433	(25,433)	—
計	150,297	456,320	302,133	178,450	159,042	1,246,244	135,999	1,382,243	(25,433)	1,356,810
セグメント利益 又は損失 (△)	5,813	48,012	20,333	△4,690	△8,152	61,316	3,256	64,572	—	64,572

当第2四半期連結会計期間（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注2)
	船舶・ 海洋	原動機	機械・ 鉄構	航空・ 宇宙	汎用機・ 特殊車両	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	66,842	212,098	157,664	97,646	87,390	621,642	71,043	692,686	—	692,686
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	30	4,988	3,437	187	498	9,142	3,668	12,810	(12,810)	—
計	66,872	217,087	161,102	97,834	87,888	630,784	74,712	705,497	(12,810)	692,686
セグメント利益 又は損失 (△)	△59	13,705	11,826	△1,799	△2,019	21,652	3,832	25,485	—	25,485

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである冷熱事業（住宅用・業務用・車両用エアコン等各種空調機器、冷凍機等の設計、製造、販売、サービス及び据付）及び工作機械事業（工作機械、動力伝導装置等の設計、製造、販売、サービス及び据付）、不動産の売買、印刷、情報サービス、リース業等を含んでいる。

2. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致している。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間から、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号(平成21年3月27日企業会計基準委員会)）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号(平成20年3月21日企業会計基準委員会)）を適用している。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

その他有価証券で時価のあるものが、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められる。

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)			前連結会計年度末 (平成22年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	四半期連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
①株式	105,474	143,486	38,012	104,940	165,134	60,193
②債券						
国債・地方債等	9	9	△0	9	9	0
③その他	14	12	△1	13	34	21
合計	105,497	143,509	38,011	104,964	165,179	60,214

(注) 時価が著しく下落し回復の見込がないと判断されるものについては減損処理を実施し、減損処理後の帳簿価額を取得原価として記載している。

当該株式の減損の判定にあたっては、個別銘柄別にみて四半期連結会計期間末もしくは連結会計年度末の時価が帳簿価額に比べ50%以上下落したもの、又は個別銘柄別にみて四半期連結会計期間末もしくは連結会計年度末の時価が帳簿価額に比べ4期(含四半期連結会計期間)連続して30%以上50%未満下落したものを対象としている。また、四半期連結会計期間における減損処理については、洗替え処理を行っている(連結会計年度末の減損処理は切放し処理)。

なお、時価のあるその他有価証券についての減損処理額は、当第2四半期連結累計期間が4,164百万円、前連結会計年度が1,343百万円である。

(資産除去債務関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

当社グループは、原子力事業に関連し、除去する場合には放射性廃棄物として処理処分することが義務付けられている固定資産を有しており、資産除去債務を計上している。

ただし、現時点では解体措置などの処理処分に関する技術及び処理処分方法を規定する法令等が一部未整備の状況であるため、これらの固定資産のうち、原子燃料や原子炉構成材料等の安全性などの各種研究開発を行っている施設等については、費用を見積ることができず、これに係る資産除去債務を計上していない。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	373円98銭	1株当たり純資産額	380円80銭

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	
1株当たり四半期純損失金額(△)	△0円92銭	1株当たり四半期純利益金額	5円18銭
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額	—	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額	5円17銭

(注) 1. 前第2四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載していない。

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額		
四半期純利益又は四半期純損失(△)(百万円)	△3,104	17,370
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△)(百万円)	△3,104	17,370
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,356,192	3,356,221
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
普通株式増加数(千株)	—	1,105
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	平成21年度ストック・オプション(新株予約権1,109個)、概要は「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2)新株予約権等の状況」に記載のとおり。	平成22年度ストック・オプション(新株予約権1,259個)、概要は「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2)新株予約権等の状況」に記載のとおり。

前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 1円54銭	1株当たり四半期純利益金額 2円5銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	5,163	6,896
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	5,163	6,896
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,356,193	3,356,218
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	平成21年度ストック・オプション(新株予約権1,109個)、概要は「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおり。	平成22年度ストック・オプション(新株予約権1,259個)、概要は「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおり。

2 【その他】

中間配当について、次のとおり取締役会の決議があった。

決議年月日 平成22年10月29日

中間配当による配当金の総額 6,712百万円

1株当たりの金額 2円

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成22年12月3日

(注) 平成22年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録されている最終の株主又は登録株式質権者に対し、支払いを行う。